

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

平成30年01月23日

計画の名称	下水道整備による小平市の安全・安心な暮らしの推進（防災・安全）（重点計画）												
計画の期間	平成30年度～平成32年度（3年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	小平市												
計画の目標	下水道整備による浸水対策及び下水道施設の地震対策を行うことにより、市民が安心して暮らせる環境づくりを目指す。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,049	A	1,049	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H30当初)	中間目標値	最終目標値 (H32末)
1	下水道による都市浸水対策達成率を74%（H30当初）から75%（32末）に増加させる。 下水道による都市浸水対策達成率 浸水対策完了済み面積（ha）/ 浸水対策を実施すべき面積（ha）（市域全域：2,046ha）	74%	%	75%
2	市内避難所におけるマンホールトイレ整備率を100%達成する。 マンホールトイレ整備率 マンホールトイレ整備箇所数（箇所）/ 市内避難所箇所数（箇所）（39箇所）	69%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	
												H30	H31	H32	H33	H34				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
下水道事業	A07-001	下水道	一般	小平市	直接	小平市	管渠(雨水)	新設	荒川右岸処理区雨水管渠整備(浸水対策)	雨水管整備 L=3,060m 0~1,650	25	小平市					952		-	
		H26~29「小平市公共下水道施設の整備」にて、同事業を実施。全体事業費356百万円、整備実績L=2,383m(300~1350)。																		
	A07-002	下水道	一般	小平市	直接	小平市	-	新設	マンホールトイレ整備(地震対策)	避難所12箇所		小平市						97		策定済
		「小平市下水道総合地震対策計画(期)」策定。H26~29「小平市公共下水道施設の防災・安全対策」にて、同事業を実施。全体事業費150百万円、整備実績27箇所。																		
												小計						1,049		
											合計						1,049			

(参考様式3) 参考図面 (防災・安全交付金)

計画の名称	下水道整備による小平市の安全・安心な暮らしの推進 (防災・安全) (重点計画)		
計画の期間	平成30年度 ~ 平成32年度 (3年間)	交付対象	小平市

No.2 マンホールトイレ整備箇所図(市内全域)

荒川右岸処理区(分流式下水道) 654.6ha

北多摩一号処理区(合流式下水道) 1,391.4ha



A07-002 マンホールトイレ整備(地震対策)《市内全

凡 例

全体計画区域	———
認可計画区域	———
処理区界	- - - - -
流域下水道幹線(汚水)	—————▶
公共下水道幹線(汚水)	—————▶
マンホールトイレ整備箇所	●

社会資本整備総合交付金チェックシート

(汎用タイプ)

計画の名称：下水道整備による小平市の安全・安心な暮らしの推進（防災・安全）（重点計画）

都道府県・市町村名：小平市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	○
②地域の課題への対応（地域の課題と整備計画の目標の整合性）	○
II. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
②定量的指標の明瞭性	○
③目標と事業内容の整合性	○
④事業の効果（要素事業の相乗効果等）の見込みの妥当性	○
III. 計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境（事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性）	○
②地元の機運（住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性）	○